

四 半 期 報 告 書

(第95期第2四半期)

株式会社 **中電工**

広島市中区小網町6番12号

電話 広島(082)291-7411(代表)

E00073

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **中電工**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	9
3 【経営上の重要な契約等】	9
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
第3 【設備の状況】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社中電工
【英訳名】	CHUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細 田 順 弘
【本店の所在の場所】	広島市中区小網町6番12号
【電話番号】	(082)291-7411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 味 村 節 夫
【最寄りの連絡場所】	広島市中区小網町6番12号
【電話番号】	(082)291-7415
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 味 村 節 夫
【縦覧に供する場所】	※株式会社中電工 広島統括支社 (広島市南区皆実町一丁目9番35号) 株式会社中電工 岡山統括支社 (岡山市中区平井1164番地2) 株式会社中電工 山口統括支社 (山口市大内御堀字黒坊上1316番地1) 株式会社中電工 島根統括支社 (松江市西津田四丁目7番10号) ※株式会社中電工 鳥取統括支社 (鳥取市西品治字田島前ノ二816番地1) 株式会社中電工 東京本部 (東京都新宿区西新宿六丁目22番1号) 株式会社中電工 大阪本部 (大阪市北区南森町二丁目2番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第94期 前第2四半期 連結累計期間	第95期 当第2四半期 連結累計期間	第94期 前第2四半期 連結会計期間	第95期 当第2四半期 連結会計期間	第94期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	48,621	48,240	28,619	29,877	116,188
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△986	△540	△474	561	2,259
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△1,782	△365	△1,493	295	△645
純資産額 (百万円)	—	—	176,358	177,900	179,355
総資産額 (百万円)	—	—	215,031	217,611	221,868
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,981.42	3,008.43	3,032.44
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (△) (円)	△30.33	△6.22	△25.41	5.03	△10.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	81.5	81.2	80.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,318	4,742	—	—	661
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,900	257	—	—	△5,331
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△913	△1,133	—	—	△1,586
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	25,015	27,758	23,891
従業員数 (人)	—	—	4,440	4,421	4,366

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第94期前第2四半期連結累計期間、第95期当第2四半期連結累計期間、第94期前第2四半期連結会計期間及び第94期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第95期当第2四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	4,421
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)である。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	3,988
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (百万円)	前年同
		四半期比(%)
設備工事業	29,483	—

(注) 1. 当社グループでは、設備工事業以外は受注生産を行っていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (百万円)	前年同
		四半期比(%)
設備工事業	27,996	—
販売事業	1,880	—
合計	29,877	—

(注) 1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

2. 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。なお、当第2四半期連結会計期間における清水建設㈱の売上実績は、当第2四半期連結会計期間の総売上実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略している。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額	割合	金額	割合
中国電力㈱	7,048百万円	24.6%	7,676百万円	25.7%
清水建設㈱	3,860	13.5	—	—

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

(単位：百万円)

期別	工事別	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	期末繰越 工事高
前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	配電線工事	430	12,009	12,440	11,768	671
	発送変電工事	2,078	1,456	3,534	1,080	2,454
	情報通信工事	642	3,222	3,864	1,158	2,705
	屋内電気工事	40,553	21,321	61,875	25,429	36,446
	空調・管工事	7,987	6,794	14,782	5,352	9,429
	計	51,692	44,804	96,497	44,790	51,707
当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	配電線工事	477	11,738	12,216	11,627	588
	発送変電工事	1,754	2,011	3,765	2,323	1,442
	情報通信工事	2,677	8,573	11,251	3,364	7,887
	屋内電気工事	29,669	23,618	53,288	21,524	31,763
	空調・管工事	5,842	8,203	14,045	5,467	8,577
	計	40,421	54,145	94,567	44,307	50,259
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	配電線工事	430	25,300	25,731	25,253	477
	発送変電工事	2,078	2,868	4,946	3,192	1,754
	情報通信工事	642	8,169	8,812	6,134	2,677
	屋内電気工事	40,553	45,831	86,384	56,715	29,669
	空調・管工事	7,987	13,540	21,528	15,685	5,842
	計	51,692	95,710	147,403	106,981	40,421

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	得意先	受注工事高	
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	中国電力(株)	8,004百万円	33.0%
	官公庁	6,174	25.5
	一般民間	10,062	41.5
	計	24,240	100.0
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	中国電力(株)	8,057	27.5
	官公庁	5,022	17.2
	一般民間	16,172	55.3
	計	29,252	100.0

(注) 受注工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

前第2四半期会計期間

西日本高速道路(株)	中国支社管内 逆走防止設備工事(電気設備)
国土交通省	浅川トンネル(上り線)照明設備設置工事
(独)産業技術総合研究所	つくば中央5-2棟実験盤他改修工事
(株)フジタ	マリエール神水苑新築電気設備工事
(独)産業技術総合研究所	つくば中央BCエネルギーセンター自家発電設備改修その他工事

当第2四半期会計期間

笠岡放送(株)	笠岡放送平成22年度FTTH構築工事
(株)インターネットイニシアティブ	松江データセンターパークプロジェクト
法務省	広島刑務所処遇管理棟等新営(電気設備)工事
伊万里・有田地区医療福祉組合	伊万里・有田地区統合病院(仮称)整備事業電気設備工事
隠岐広域連合	隠岐広域連立隠岐病院新築(電気設備)工事

(3) 完成工事高

期別	得意先	完成工事高	
前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	中国電力(株)	7,048百万円	26.8%
	官公庁	3,173	12.1
	一般民間	16,072	61.1
	計	26,293	100.0
当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	中国電力(株)	7,675	28.0
	官公庁	4,819	17.5
	一般民間	14,953	54.5
	計	27,448	100.0

(注) 1. 完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

前第2四半期会計期間

清水建設(株)	シャープ堺液晶工場1期(電気設備)
(株)フジタ	独立行政法人国立病院機構 浜田医療センター移転新築整備工事(電気設備)
福岡県	小倉北警察署・北九州市警察部庁舎新築電気設備工事
(株)エネルギー・ソリューション・ アンド・サービス	東広島コージェネレーションセンター発電所予備系統構築工事に伴う第2変 電所改造工事
防衛省	岩国飛行場(18)滑走路移設保管庫電気その他工事

当第2四半期会計期間

(財)倉敷中央病院	(財)倉敷中央病院新3棟新築工事の内電気設備工事
(株)竹中工務店	若草町地区第一種市街地再開発事業ホテル棟新築工事
(株)日立製作所	(仮称)新データセンター新築工事
(株)鴻池組	三原赤十字病院病棟等増改築設備工事
(株)熊谷組	総合病院社会保険徳山中央病院新棟建設工事

2. 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。なお、当第2四半期会計期間における清水建設(株)の売上実績は、当第2四半期会計期間の総売上実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略している。

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額	割合	金額	割合
中国電力(株)	7,048百万円	26.8%	7,675百万円	28.0%
清水建設(株)	3,858	14.7	—	—

(4) 繰越工事高（平成22年9月30日現在）

得意先	繰越工事高	
	金額	割合
中国電力(株)	3,475百万円	6.9%
官公庁	22,028	43.8
一般民間	24,755	49.3
計	50,259	100.0

(注) 繰越工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

安来市	安来市ブロードバンド・インフラ整備事業工事	平成23年3月完成予定
八頭町	八頭町地域情報通信基盤整備工事	平成23年3月完成予定
東京都	東京都美術館（21）改修電気設備工事	平成23年11月完成予定
日本赤十字社	松江赤十字病院改築（電気設備）工事	平成24年7月完成予定
笠岡放送(株)	笠岡放送平成22年度F T T H構築工事	平成27年3月完成予定

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資の持ち直しに向けた動きがみられたが、失業率は依然として高水準にあり、加えて輸出や生産の増加ペースにも鈍化の動きがみられるなど、景気改善への動きが弱まってきた。

こうした中で、建設業界においては、工事量の減少・価格の低下などにより受注競争は一段と激化し、加えて公共投資は低調に推移するなど、引き続き厳しい状況が続いた。

このような状況のもとで、当社グループは、受注高の確保に向けた快適生活キャンペーンの実施や提案営業の推進など積極的な営業活動の展開と、採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底に取り組んだ。

この結果、売上高は298億7千7百万円（前年同四半期比4.4%増、前年同四半期は286億1千9百万円）となった。

営業利益は原価低減の一層の徹底により、1億3千4百万円（前年同四半期は営業損失7億9千6百万円）、経常利益は財務収益などを加えて5億6千1百万円（前年同四半期は経常損失4億7千4百万円）、四半期純利益は2億9千5百万円（前年同四半期は四半期純損失14億9千3百万円）となった。

（設備工事業）

国内景気の改善への動きが弱まってきた中で、建設業界においては工事量の減少・価格の低下などにより受注競争が一段と激化した。

こうした中で、受注高の確保に向けた快適生活キャンペーンの実施や提案営業の推進など積極的な営業活動を展開した。

この結果、完成工事高は279億9千6百万円となった。

（販売事業）

設備工事業界を取り巻く経営環境が厳しい状況で、新規得意先の獲得など、積極的な営業活動を推進したが、売上高は18億8千万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動による資金の使用により、第1四半期連結会計期間末に比較し32億4千9百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は277億5千8百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間では、営業活動によって20億1千1百万円の資金を使用した。（前年同四半期連結会計期間は42億6千2百万円の資金の使用）

これは主に、未成工事支出金の減少額16億4百万円、仕入債務の増加額11億9千3百万円などの資金増加要因を、売上債権の増加額39億6千万円、退職給付引当金の減少額18億4百万円などの資金減少要因が上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間では、投資活動によって11億1千2百万円の資金を使用した。（前年同四半期連結会計期間は19億4千6百万円の資金の使用）

これは主に、貸付により13億1千万円を支出したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間では、財務活動によって1億2千5百万円の資金を使用した。（前年同四半期連結会計期間は4千5百万円の資金の獲得）

これは主に、リース債務の返済により1億2千4百万円を支出したことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

（設備工事業）

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、1千9百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

（販売事業）

研究開発活動は特段行われていない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業に関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであるが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切かつ迅速な対応に努める所存である。

① 受注環境の悪化

経済状況の変動により、公共投資や民間設備投資がこれまで以上に減少を続けた場合、受注競争がより一層激化し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

② 材料価格の高騰

原価管理を徹底することにより利益の確保に努めているが、原油価格の上昇などの影響により材料価格が大幅に値上がりする場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

③ 保有債券等の時価の下落

当社は、営業政策として株式を、また資金運用目的として債券を保有している。このため、株式市場や債券市場の動向如何によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における純資産は、株主資本1,808億2百万円、評価・換算差額等△40億3千1百万円等により構成され、第1四半期連結会計期間末に比較し13億1千6百万円増加の1,779億円となっている。主なものは、その他有価証券評価差額金の増加によるものである。

資金の流動性については、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高が第1四半期連結会計期間末に比較して32億4千9百万円減少し、277億5千8百万円となった。これは、営業活動によるキャッシュ・フローで20億1千1百万円、投資活動によるキャッシュ・フローで11億1千2百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで1億2千5百万円の資金を使用したことによるものである。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、お客様・株主様・地域の皆様から“夢”を託され、持続的に成長する企業を目指し将来のあるべき姿を「“夢”を託せる会社」・「未来創造のお手伝いをする会社」・「地域社会の発展に貢献する会社」とするビジョン及び、これの実現に向けた平成21年度から平成23年度までの中期経営計画を策定している。

この中期経営計画では、価値創造の源泉である「人」、推進力である「組織」、舞台である「事業」を総合的に成長させる取り組みを行い、総合力の向上と業務基盤の一層の強化を図る所存である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(設備工事業)

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(販売事業)

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,138,117	65,138,117	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	65,138,117	65,138,117	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	65,138,117	—	3,481,905	—	25,148

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中国電力株式会社	広島市中区小町4-33	24,373,466	37.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(りそな銀行再信 託分・株式会社もみじ銀行退職 給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,673,900	2.57
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	1,398,619	2.15
株式会社山陰合同銀行	松江市魚町10番地	1,256,481	1.93
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	1,196,024	1.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,167,100	1.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,129,465	1.73
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4丁目2-36	1,000,279	1.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	986,900	1.52
中電工従業員株式投資会	広島市中区小網町6-12	954,700	1.47
計	—	35,136,934	53.94

(注) 当社は、自己株式を6,379,695株(9.79%)所有しているが、上記大株主から除外している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,379,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,658,100	586,581	—
単元未満株式	普通株式 100,417	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,138,117	—	—
総株主の議決権	—	586,581	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式95株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	6,379,600	—	6,379,600	9.79
計	—	6,379,600	—	6,379,600	9.79

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,239	1,174	1,081	1,056	985	960
最低(円)	1,155	1,025	1,020	970	900	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,038	16,134
受取手形・完成工事未収入金等	22,165	30,884
有価証券	16,808	12,779
未成工事支出金	※3 9,646	※3 8,728
材料貯蔵品	395	336
商品	1,373	1,156
その他	4,122	3,525
貸倒引当金	△120	△246
流動資産合計	70,429	73,299
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	14,822	13,303
土地	12,038	12,060
その他（純額）	2,015	2,094
有形固定資産計	※1 28,877	※1 27,457
無形固定資産	355	347
投資その他の資産		
投資有価証券	97,222	※2 100,808
繰延税金資産	10,925	11,483
その他	10,242	8,904
貸倒引当金	△441	△433
投資その他の資産計	117,949	120,762
固定資産合計	147,182	148,568
資産合計	217,611	221,868

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,233	20,021
短期借入金	650	1,030
未払法人税等	117	170
未成工事受入金	8,527	4,718
完成工事補償引当金	23	20
工事損失引当金	※3 83	※3 36
役員賞与引当金	—	66
その他	3,370	3,295
流動負債合計	28,007	29,361
固定負債		
退職給付引当金	10,072	11,863
役員退職慰労引当金	482	486
その他	1,149	801
固定負債合計	11,703	13,151
負債合計	39,711	42,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	139	139
利益剰余金	186,614	187,568
自己株式	△9,433	△9,429
株主資本合計	180,802	181,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,031	△3,566
評価・換算差額等合計	△4,031	△3,566
少数株主持分	1,129	1,161
純資産合計	177,900	179,355
負債純資産合計	217,611	221,868

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	48,621	48,240
売上原価	43,365	42,525
売上総利益	5,256	5,714
販売費及び一般管理費	※1 7,312	※1 7,138
営業損失(△)	△2,056	△1,423
営業外収益		
受取利息	653	409
その他	437	492
営業外収益合計	1,091	902
営業外費用		
支払利息	1	1
災害事故関係費	7	4
工具器具等処分損	1	2
支払手数料	6	5
その他	4	5
営業外費用合計	21	19
経常損失(△)	△986	△540
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50	53
固定資産処分益	38	144
特別利益合計	88	198
特別損失		
貸倒引当金繰入額	16	—
固定資産処分損	104	41
投資有価証券評価損	1,119	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	41
その他	0	25
特別損失合計	1,240	181
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,139	△524
法人税、住民税及び事業税	57	70
法人税等調整額	△390	△209
法人税等合計	△333	△139
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△384
少数株主損失(△)	△22	△19
四半期純損失(△)	△1,782	△365

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	28,619	29,877
売上原価	25,727	26,182
売上総利益	2,891	3,694
販売費及び一般管理費	*1 3,687	*1 3,559
営業利益又は営業損失(△)	△796	134
営業外収益		
受取利息	196	245
その他	135	192
営業外収益合計	332	437
営業外費用		
支払利息	0	0
災害事故関係費	3	2
工具器具等処分損	0	1
支払手数料	3	2
その他	3	3
営業外費用合計	10	11
経常利益又は経常損失(△)	△474	561
特別利益		
固定資産処分益	22	136
特別利益合計	22	136
特別損失		
貸倒引当金繰入額	12	—
固定資産処分損	91	6
投資有価証券評価損	1,111	66
その他	—	21
特別損失合計	1,215	95
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,666	601
法人税、住民税及び事業税	30	42
法人税等調整額	△221	247
法人税等合計	△191	289
少数株主損益調整前四半期純利益	—	312
少数株主利益	17	16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,493	295

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,139	△524
減価償却費	705	827
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69	△118
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,115	△1,791
その他の引当金の増減額(△は減少)	△593	△20
受取利息及び受取配当金	△769	△532
支払利息	1	1
投資有価証券評価損益(△は益)	1,119	72
有形固定資産処分損益(△は益)	67	△100
売上債権の増減額(△は増加)	11,865	8,719
未成工事支出金の増減額(△は増加)	562	△917
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,860	△4,788
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△71	3,808
その他	△1,775	△492
小計	△1,075	4,185
利息及び配当金の受取額	736	656
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△977	△98
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,318	4,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△40
有価証券の売却及び償還による収入	—	4,000
有形固定資産の取得による支出	△718	△1,467
有形固定資産の売却による収入	62	200
投資有価証券の取得による支出	△2,307	△4,209
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	3,100
貸付けによる支出	△31	△1,321
貸付金の回収による収入	98	67
その他	△11	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,900	257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△240	△380
リース債務の返済による支出	△78	△154
自己株式の取得による支出	△1	△5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△587	△587
少数株主への配当金の支払額	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△913	△1,133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,132	3,866
現金及び現金同等物の期首残高	30,147	23,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,015	27,758

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を第1四半期連結会計期間から適用している。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純損失が44百万円増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、67百万円である。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示している。</p>	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,656百万円</p> <hr/> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は41百万円である。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,230百万円</p> <p>※2 投資有価証券のうち3,532百万円は、平成20年9月19日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にあったが、平成22年2月に同社から証券の返還及び利金の返還を受けた。</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は15百万円である。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)												
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,922百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>66</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	3,922百万円	退職給付費用	484	役員退職慰労引当金繰入額	66	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,792百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>70</td> </tr> </table> <hr/> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	3,792百万円	退職給付費用	461	役員退職慰労引当金繰入額	70
従業員給料手当	3,922百万円												
退職給付費用	484												
役員退職慰労引当金繰入額	66												
従業員給料手当	3,792百万円												
退職給付費用	461												
役員退職慰労引当金繰入額	70												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)																
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,922百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>40</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,922百万円	退職給付費用	239	役員退職慰労引当金繰入額	38	貸倒引当金繰入額	40	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,871百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> </table> <hr/> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,871百万円	退職給付費用	226	役員退職慰労引当金繰入額	38	貸倒引当金繰入額	7
従業員給料手当	1,922百万円																
退職給付費用	239																
役員退職慰労引当金繰入額	38																
貸倒引当金繰入額	40																
従業員給料手当	1,871百万円																
退職給付費用	226																
役員退職慰労引当金繰入額	38																
貸倒引当金繰入額	7																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金預金勘定 18,255百万円	現金預金勘定 16,038百万円
有価証券勘定 12,737	有価証券勘定 16,808
計 30,993	計 32,847
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,055	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,100
預入期間が3か月を超える債券等 Δ 4,922	償還期間が3か月を超える債券等 Δ 3,988
現金及び現金同等物 25,015	現金及び現金同等物 27,758

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 65,138千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,379千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	587	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	587	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上がないため、記載していない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものである。

当社は、配電線工事、送電変電工事、情報通信工事、屋内電気工事、空調・管工事の設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注している。当社は、設備工事業全般を行う事業場を単位として総合的なマネジメントを行っているため、「設備工事業」を事業セグメントとしている。

また、一部の連結子会社においては、工事に関連する材料・機器を取り扱う「販売事業」を営んでいる。

なお、量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	3,008.43円	3,032.44円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	177,900	179,355
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,129	1,161
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,129)	(1,161)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	176,770	178,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	58,758	58,762

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△30.33円	△6.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△1,782	△365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△1,782	△365
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,778	58,759

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	△25.41円	5.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。当第2四半期連結会計期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,493	295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△1,493	295
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,778	58,758

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

該当事項はない。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日 | 平成22年10月29日 |
| (2) 中間配当金総額 | 587百万円 |
| (3) 1株当たりの額 | 10円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月6日 |

(注) 平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社 中 電 工
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

【注記事項】（四半期連結貸借対照表関係）※2に記載されているとおり、投資有価証券のうち3,461百万円は、東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月 8 日

株式会社 中 電 工
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【会社名】	株式会社中電工
【英訳名】	CHUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細田 順弘
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	広島市中区小網町6番12号
【縦覧に供する場所】	※株式会社中電工 広島統括支社 (広島市南区皆実町一丁目9番35号) 株式会社中電工 岡山統括支社 (岡山市中区平井1164番地2) 株式会社中電工 山口統括支社 (山口市大内御堀字黒坊上1316番地1) 株式会社中電工 島根統括支社 (松江市西津田四丁目7番10号) ※株式会社中電工 鳥取統括支社 (鳥取市西品治字田島前ノ二816番地1) 株式会社中電工 東京本部 (東京都新宿区西新宿六丁目22番1号) 株式会社中電工 大阪本部 (大阪市北区南森町二丁目2番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものである。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長細田順弘は、当社の第95期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。